

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	新規就農者の育成・確保
主な取組	担い手育成・確保			
対応する主な課題	<p>本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>意欲ある就農希望者を育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援又は資金の交付により、就農意欲の喚起と就農後の着実な定着を図る。</p>	1,800人 新規就農者の 確保				3,000人(累計)
	新規就農コーディネーターの配置				
	研修施設の機能強化等の支援				
	研修受入農家等への助成				
	沖縄型レンタル農場の設置				
	農業機械や施設など初期投資への支援				
	就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための資金を交付				
	就農希望者等に対する就農相談や講座等の開催				
	実施主体	県、市町村、公社、農協等、			
	担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】			
					新規就農トレーニング体制の強化

様式1(主な取組)



2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄県新規就農一貫支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：新規就農者等に対し、就農相談から就農定着まで一貫した取り組み支援を実施 主な取組：スタートアップ支援の推進(27件) R4年度：-	
一括交付金(ソフト)	補助	222,880	132,775	252,298	176,753	213,784	-	各省計上		
予算事業名 農業次世代人材投資事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 【準備型】新規就農希望の研修者に対する資金の交付(27人) 【経営開始型】新規就農者に対する資金の交付(330人) R4年度： 【準備型】新規就農希望の研修者に対する資金の交付(8人) 【経営開始型】新規就農者に対する資金の交付(261人)	
各省計上	補助	601,772	543,700	464,608	431,585	453,354	425,552	各省計上		

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就農者数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	2,049	2,331	2,542	2,834	3,147	3,000	100.0%	667,138	順調	新規就農者の定着に向けたスタートアップのための農業機械等の初期投資支援や資金の交付等により、中長期的な一貫した支援を行ったことで、特に経営基盤の弱い新規就農者の就農促進が図られ、新規就農者313人の育成・確保につながった。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	<p>沖縄県新規就農一貫支援事業及び農業次世代人材投資事業等において支援を実施し、300人/年の新規就農者の育成・確保に取り組んだ。就農相談から就農定着までの一貫した支援体制のもとで、就農希望者等に対する就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資の支援及び資金の交付等を行った結果、計画値3,000人を超える新規就農者の育成・確保につながった。</p>
活動指標名					R3年度						
実績値											
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援が必要である。</li> <li>・就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待出来る、雇用就農(法人就職)の推進が必要である。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地確保の支援として沖縄型レンタル農場を整備し、研修等を終了した者や雇用従事者等の独立就農に向けた支援を行った。</li> <li>・新規就農相談センターにおいて無料職業紹介所の運用を開始し、雇用就農の促進を図った。</li> </ul>					



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 青年層の独立自営就農者の大幅な減少については、特に非農家出身者に対し、貸付られる農地の不足した状態が大きな足かせになっていると考えられる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、観光業を中心に、飲食業等の景気が悪化した影響が、近年、減少傾向にあった新規就農者の数が下げ止まった。当面は新型コロナウイルス感染症の影響により新規就農者数は一定程度農業分野に流入してくることが考えられる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 青年独立就農者に対しては、各施策において農業技術・営農資金等の支援を行ってきたが、農地確保が新規就農に導く顕著な課題となっている。また、雇用就農者数は前年より増加しているが、本県の雇用就農率は全国値を大きく下回っており、改善の余地がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 先進農家研修や独立志向の雇用従事者等、就農に向けて意欲的に取り組んでいる者に対する農地確保の支援。</li><li>・ 就農準備資金や営農技術を獲得しつつ、農地の暖簾分けによる独立就農が期待出来る、雇用就農 (法人就職) の推進。</li></ul>
---



様式1(主な取組)

活動指標名	卒業生就農率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	62.50%	66.70%	70%	81.10%	73.70%	70%	100.0%	68,644	順調	<p>就農コーディネーターによる就農相談や就農に関する計画書の作成支援を行った。就農率を向上させたため、農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施。</p> <p>また、外部評価制度を活用し、カリキュラムの改善に繋がる提言を積極的に反映した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画を達成することができ、順調だと判断した。就農コーディネーター等による支援対策や、外部評価制度導入による教育内容改善の取り組みが功を奏したと考えられる。また、農業法人等連絡協議会と連携し、農大生との会社説明会を行うなど法人雇用就農への啓発を実施。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。また、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農する学生への支援を行う。</li> <li>・令和2年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農コーディネーターに農大担当者を設定したことから、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農する学生が増加した。</li> <li>・外部評価が反映され、より学生の希望を取り入れた派遣実習やプロジェクト実習が行われた。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・学校施設の老朽化により、研修設備や機材に問題が生じないように適宜修繕等の取組を行う。	・景気の回復基調に伴い、他産業での求人活動が活発化していたが、新型コロナにより、景気が落ち込み、失業者が多く見られる中、就農希望者にとっては農業への選択肢が広がっている状況や、これまでの取り組みが奏功し、新規就農者数及び卒業生の就農率は順調に推移している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく必要がある。
- ・外部評価及び内部評価を毎年実施し、その結果を効率的な学校運営に繋げていく必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・就農コーディネーターに農大担当者を設定し、継続的に学生の就農支援を行っていく。また、学生と法人とのマッチングが強化され、雇用就農する学生への支援を行う。
- ・令和2年度に実施した外部評価の結果を基に、教育内容・就農支援・学校運営の改善を着実に実行していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	地域農業経営支援整備事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。		5地区 事業実施地区数	5地区	5地区	5地区	5地区
実施主体	県、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		意欲ある多様な経営体に対して生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	地域農業経営支援整備事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	517,233	795,261	184,937	560,736	254,439	808,459	各省計上	R3年度：意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援した(5地区)。 R4年度：意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。



様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	4	5	4	5	5	100.0%	254,439	順調	活動概要 5市町村5地区8事業の整備に要する経費を支援した。 集出荷施設: 2事業(名護市、今帰仁村) 温室: 4事業 (名護市、八重瀬町、豊見城市) 農業用機械(トラクター等): 3事業(石垣市) 名護市は施設+温室で1事業  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年度は、5地区8事業において整備に要する経費を支援しており、進捗は「順調」である。生産・流通・加工施設等整備の支援を効率的に実施することにより、より効果的な担い手の確保・育成に繋がった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。						・令和4年度事業実施のための事業計画作成、申請事務確認等を令和3年度に前倒し、可能な限り速やかに事業着手できるように努めることで、効果的な担い手の確保・育成を実現した。				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症等による先行きの不安から事業を辞退する地区が発生した。また新型コロナウイルス感染症対策により対面による調整回数を控えることになり、受益農家の合意形成が遅れ、計画作成が遅れた。そのほか、農用地の権利設定等の調整が長引いたこと、資材の入手難等により、年度内に事業完了できず次年度へ繰り越している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等農業を取り巻く環境が厳しくなっている。</li><li>新型コロナウイルス感染症対策に伴う資材供給企業の生産体制の見直し、観光客の減少に伴う航空機等の減便により輸送環境の変化が発生している。</li><li>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業説明会の開催に制限があり、実施主体内の事業周知の方法にオンラインによるPRが追加されている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業主体等との調整 (事業計画作成、申請事務確認等) を前年度に前倒し、できるだけ早い事業着手に努めることで、事業効果の早期発現を目指している。引き続き、事業主体等との調整をより緊密なものとし、事業計画作成に向け、さらに早期に取り組む必要がある。</li><li>新型コロナウイルス感染症対策の徹底や対面に依らず文書による調整も併用し、適切な事業進行に努める必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>引き続き、事業実施前年度に意欲ある経営体の掘り起こしや事業計画のきめ細かい把握に努め、実施年度の早期に事業着手することにより、効果的な支援を行う。</li><li>新型コロナウイルス感染症対策を前提とした調整スケジュールを把握し、事業前倒しが必要な場合は遅れがないよう調整する。</li></ul>
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	経営構造対策推進事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域の中心的な担い手となる意欲ある経営体を育成するとともに、経営構造改善関連事業実施後の着実な効果発現等のため、専門コンダクターと関係機関が連携した支援体制を整備を図る。		47地区 事業実施地区数	41地区	41地区	41地区	38地区
実施主体	県、農業会議					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導等を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	経営構造対策推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	12,368	12,238	12,008	10,505	12,000	13,245	県単等	R3年度： 既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施した。 R4年度： 既存の生産・流通・加工施設の適正かつ円滑な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業実施地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	47	41	41	44	48	38	100.0%	12,000	順調	<p>活動概要</p> <p>県段階において担い手となる経営体を育成し、地域ぐるみで地域農業を変革していこうとする取組を支援するため、事業実施後の着実な効果発現を図ることを目的とする。特定地域経営支援対策事業等経営構造改善事業で整備した施設の適正な利用・運営のため、専門家による経営管理及び改善計画等に対する指導を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地区毎の事業評価を実施した。目標未達地区については、専門家による経営管理及び栽培管理等の指導等を行っており、地域農業の持続的な活性化が図られたことから、推進状況は「順調」とした。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施直後から早期のフォローアップによる確実な事業効果発現に向け取り組む。</li> <li>事業の早期の目標達成に向けた取組を支援するため、市町村及び関係機関との情報共有および連携体制を強化し、目標未達成地区については経営管理や栽培技術指導等の重点指導を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村及び関係機関とのヒヤリング等の実施を通じて事業計画時から早期に連携体制を構築し、また事業評価フローを共有することで目標達成に向けた計画的な支援を実施した。</li> <li>目標未達成地区の状況について事業実施主体、市町村、関係機関および専門コンダクターと未達成要因の分析および情報共有を図り、改善に向け重点的な経営管理や技術指導等の支援及び改善状況の確認を行った。</li> </ul>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・4月に前年度実績を取りまとめ、4~6月に専門家が事業実施地区へ赴き点検評価を実施し、その結果をもって7月の第三者委員にて事業推進及び改善指導の方針を検討する協議会を開催している。</li><li>・目標未達地区については、7~3月に改善措置の指導助言及び数値目標達成阻害要因の調査分析を行っており、特に強い改善指導が求められる事業地区については、関係機関が連携し経営管理指導を実施している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・目標の未達成要因については、干ばつや長雨等の気象災害、また経済情勢の変化や新型コロナ等不測の事態による農業生産物および加工品の需給の変化により、当初計画の目標達成に遅れが生じている場合が挙げられる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・効果的な事業実施のため、市町村や農業改良普及センター、出荷団体や関係機関と連携して事業実施主体及び受益者の状況を把握、情報の共有を図り効果的な事業実施および早期の目標達成に向けた支援体制を構築し、継続して事業を推進する。
- ・長期にわたり目標未達成となっている事業実施地区に対しては、重点指導の強化および事業計画の変更も積極的に検討を促し、効果的な事業効果の発現を図る。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、事業実施直後から早期のフォローアップによる確実な事業効果発現に向け取り組む。
- ・事業の早期の目標達成に向けた取組を支援するため、市町村及び関係機関との情報共有および連携体制を強化し、目標未達成地区については経営管理や栽培技術指導等の重点指導を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	農業経営改善総合指導事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。		50件 コンサル指導				
実施主体	県	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
農業経営改善総合指導活動事業									
県単等	直接実施	7,956	8,127	7,986	6,499	7,535	8,372	県単等	R3年度： 経営体育成支援会議を6回開催し、各種資質向上講習会等を71回開催した。農家に対しカウンセリングやコンサルテーションを行った。 R4年度： 経営体育成支援会議を開催し、各種資質向上講習会等を開催する。農家に対しカウンセリングやコンサルテーションを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	コンサル指導数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	70	64	69	70	50	50	100.0%	7,535	順調	経営体育成支援会議を開催し、経営体の育成に関する役割分担を明確化し、支援体制の確認を行った。農家に対しカウンセリングを実施し、個別の課題を抽出した。経営体及び産地へのコンサルテーションを実施し、経営改善支援を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	経営体育成支援のための検討会(6回)、カウンセリング活動の実施(67経営体)、経営体コンサルテーション活動の実施(48件)、産地コンサルテーション活動の実施(15件)、資質向上講習会の開催(71回)を実施し、認定農業者211人を育成することができた。
活動指標名					R3年度						
実績値											
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。</li> <li>優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>高度な技術や経営能力を有する担い手の要求に普及事業が的確に対応するため、普及指導員の農業経営支援能力及び革新的技術への適応能力の向上を図るための研修を実施した。</li> <li>市町村等の関係機関と連携し、普及指導員による農家に対する個別指導(カウンセリング(67経営体)、経営体コンサルテーション(48件)及び産地コンサルテーション(15件))の実施並びに資質向上講習会等の開催71回により、農家の経営管理能力の向上、認定農業者の育成(211人)及び産地の課題解決や活性化等につながった。</li> </ul>					



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・各普及機関や市町村、関係機関においては、概ね3ヵ年で経営状況を数値で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させることを目標に取り組んでおり、今後も継続して市町村や関係機関と連携し、優れた経営体の育成に取り組む必要がある。</p>	<p>・農業次世代人材投資資金や農地中間管理機構の設置など、国における担い手の育成・確保に関する支援については、変化がめまぐるしく、就農相談数が多い中、相談内容においても多様な内容となっており、相談対応にあたる普及指導員においては、更なる資質の向上が求められている。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・就農相談業務に当たる普及指導員等の資質向上を図り、多様な相談内容の対応に備える必要がある。</p> <p>・優れた経営体を育成するためには、今後もコンサルテーションの実施、個別農家のカウンセリング及び経営体育成支援会議の開催その他の各種活動を、普及機関、市町村、関係機関等と連携し取り組んでいく必要がある。</p>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<p>・農業経営に係る指導力向上や各種施策、制度等の周知を図るため、普及指導員に対し資質向上研修を実施する。</p> <p>・優れた農業経営体を育成するため、今後も市町村等の関係機関と連携し、経営体育成支援会議の開催、コンサルテーションや個別農家のカウンセリング、資質向上講習会の開催等を実施する。</p>
---



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	農漁村指導強化事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
女性農業者の経営参画支援、リーダー育成及び起業支援等における調査研究を実施する。		63人 女性農業士等 育成数				71人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		女性農業士等女性リーダーの育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	1,477	1,295	848	795	1,857	3,989	各省計上	R3年度： 家族経営協定締結を推進した。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行った。女性農業者のリーダー育成を行った。 R4年度： 家族経営協定締結を推進する。女性農業士を認定する。農山漁村女性活躍表彰事業への推薦を行う。女性農業者のリーダー育成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	女性農業士の育成(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	61人	62人	66人	67人	67人	71人	94.4%	1,857	順調	<p>活動概要</p> <p>家族経営協定を推進し、家族経営の役割分担の明確化を図ることができた。 女性農業者を研修会等に派遣し、資質向上を図ることができた。 農山漁村女性活躍表彰事業に女性農業者を推薦し、女性リーダー育成を図ることができた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>家族経営協定を推進し、家族農業経営における役割分担の明確化や効率化、やりがいある農業経営に寄与することができた。女性農業士等の育成数(累計)は、目標値71人に対し、実績値67人であったことから順調となった。 各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていないため、目標には届かなかったが、順調に育成数は伸びている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や積極的に女性農業者同士の交流の場を提供し、引き続き、女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。</p>						<p>・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供を行い、女性農業者交流会への参加を促した。</p> <p>・各普及機関、市町村その他の関係機関・団体への周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の役割等の周知ができた。</p>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。	・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は、女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・女性農業従事者数は全体の約4割となっており、女性リーダーとなる人材の候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない状況がある。各普及機関、市町村、関係機関・団体等へのセミナー、研修会等の情報提供及び女性農業者の交流の場を増やし、その都度、女性農業士認定の周知することで、女性農業士の育成・確保に努める必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・女性農業者を対象としたセミナーや研修会等の情報提供や積極的に女性農業者同士の交流の場を提供し、引き続き、女性農業士の役割等の周知に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	先進的農業経営者育成			
対応する主な課題	<p>本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、地域の次代の農業を担う後継者(担い手)の育成・確保及び早期経営安定化を図ることを目的に、指導農業士等の資質向上研修会等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		216人 指導農業士等 育成数				216人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】		農業技術指導、情報提供等による総合的な農業担い手の育成支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 産地後継者育成支援強化事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：
県単等	直接実施	10,392	10,278					県単等	R4年度：
予算事業名 新農業人材創出事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： ・農業士等育成(認定)数(10人) ・研修生受入農家数(18人)
県単等	直接実施			19,582	7,549	11,873		県単等	R4年度： ・農業士等育成(認定)数(10人) ・研修生受入農家数(8人)

様式1(主な取組)

活動指標名	指導農業士等育成数(65歳未満の方)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	215	218	216	199	195	216	90.3%	11,873	順調	<p>活動概要</p> <p>地区協議会の連携と親睦並びに農業士等の資質向上を図りながら、先進的農業経営の実現及び農村青少年の育成活動を積極的に推進した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は農業士等を10人認定するとともに、就農アドバイザー研修会等を通じ、農業士個々の資質向上等の組織活性化を図った。</p> <p>地域の農業担い手の育成・確保に向け、新規就農希望者の研修の受入体制の強化が図られており、農業士等にて就農を希望する研修生18人の育成につながった。</p>
活動指標名	研修生受入農家数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	14	16	9	2	18	8	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・新規就農者の育成・確保に向けた農業士等の資質向上を図るため、引き続き、先進的生産技術、経営管理等の習得に向けた研修会の開催や専門人材を活用した「農業経営塾」の開催等を実施する。</p>						<p>・農業士等の資質向上を図るため、就農アドバイザー研修会の実施に取り組んだ。また、各地区活動において資質向上研修会等を実施し、農業士等の育成に取り組んだ。</p>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・令和3年度は、10人の農業士等を認定したが、将来の地域リーダーとなる青年農業士の認定は2人、女性リーダーとなる女性農業士の認定は0名となった。今後の地域を担うリーダーを育成するためには、青年農業士、女性農業士の認定に向けた取り組みを進める必要がある。</p>	<p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化の一層の進展等により厳しい状況にある。こうした状況において、地域農業の持続性と活性化に向けては、新規就農者の育成・確保が重要となっている。新規就農者の育成・確保に向けた情報共有の場としては、組織活動が有効と思われることから、地域や組織を牽引できるリーダーの育成が必要である。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・新規就農者に対する支援が強化される中、高い生産技術や経営管理能力を有する農業士の位置付けや役割は重要性が高まっており、新規就農者に対する指導者や地域の農業コーディネーターとして活躍が期待されている。こうした状況において、新規就農者の育成・確保及び産地活性化等の農業振興については、地域のリーダーである農業士の更なる資質向上が重要になっている。</p>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<p>・新規就農者の育成・確保に向けた農業士等の資質向上を図るため、引き続き、先進的生産技術、経営管理等の習得に向けた研修会等を実施する。</p>
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	畜産経営体高度化事業			
対応する主な課題	担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的として、畜産経営状況の分析・把握及び生産・経営技術の高度化等の指導を行う。 畜産環境問題の発生防止及び早期解決を図るため、環境保全型畜産確立推進協議会による指導を実施する。		1,500戸/年 指導戸数				
実施主体	県	家畜排せつ物法に基づく指導				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】	経営感覚に優れた経営体の育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 畜産経営技術改善指導事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	2,870	2,915	2,915	2,850	2,200	2,771	県単等	R3年度： 畜産経営技術力の高度化を図るため総合診断指導および部門診断指導を18件実施した。経営・技術力向上の講習会は1地域で実施した。 R4年度： 畜産経営技術力の高度化を図るため総合診断指導および部門診断指導を18件程度実施する。経営・技術力向上の講習会は2地域で実施する。	
予算事業名 資源循環型畜産確立指導事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	1,683	1,914	1,484	1,177	1,763	1,539	県単等	R3年度： 家畜排せつ物法に基づく指導等を実施した。 R4年度： 家畜排せつ物法に基づく指導等を実施する。臭気対策や耕畜連携等高度な知識の習得を目的とした指導員を養成する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	実態調査・技術指導数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1,788戸	1,853戸	1,694戸	1,785戸	1,623戸	1623戸	100.0%	3,963	順調	<p>活動概要</p> <p>畜産経営に関する技術力の高度化を図るため総合診断指導及び部門診断指導を18件実施する。経営・技術力向上のための講習会を1地域にて実施した。</p> <p>家畜排せつ物法管理基準適用農家に、環境保全型畜産確立推進協議会が実態調査を行う。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>総合診断指導を6件、部門診断指導を12件実施した。畜産経営・技術力向上のための講習会は1地域で実施した。</p> <p>環境保全型畜産確立推進協議会が家畜排せつ物法管理基準適用農家を中心に1,623戸の畜産農家に対して、実態調査を行った。そのうち、環境問題による苦情等が発生している農家に対し、指導等を行った。</p> <p>これらの取組により、進捗状況は順調である。</p>
活動指標名	経営感覚に優れた経営体の育成				R3年度					
実績値	25戸	25戸	23戸	24戸	18戸	18戸	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業による3年程度の継続支援を実施し、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取組む意識付け、および、新規対象農家の掘り起こしのため、関係機関と連携し情報の共有に努める。</li> <li>・講習会は時代の流れに応じた技術力向上への意識付けのため、畜産GAPやスマート農業等をテーマとし2地域で実施する。</li> <li>・畜産環境問題の発生要因解決や改善方法について継続して指導者を育成し、農家に指導・普及する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農家や関係機関に対して事業内容の周知を各地区で連携して行うことにより、6戸の農家を新規対象として、個別支援指導を実施した。</li> <li>・講習会では、農家の要望に応じ、肉用牛の繁殖台帳の整備や経営実績の集計・分析および家畜改良や草地管理等の技術面について、近年の情報等をテーマに昨年実施していない離島1地域で実施し、経営・技術力の向上を図った。(伊平屋にて1回実施)</li> <li>・悪臭に関する関係法令を所管する市町村を含めた指導体制フロー図を活用して、各地域における適正処理の推進を行った。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・本取組は、地域のリーダーとして中核的農家を育成することを目的とする。経営改善活動に関する継続支援を3年程度実施することで、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取り組めることが目標である。委託先へ推薦される農家は、事業内容を把握し、支援終了後も経営改善活動を継続する意識付けが必要である。</li><li>・頭数の増減などや施設の老朽化などにより適正な処理方法となっていない懸念がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・講習会については、経営・技術力・最新の情報等に関する知識および情報提供等において、地域間差が生じないようにする必要がある。</li><li>・畜産農家の周辺地域において都市化が進むことにより、地域住民からの畜産環境に係る苦情が増える恐れがある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・本事業による3年程度の継続支援を実施し、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取り組む意識付けが必要である。選定した指導対象農家に対して継続的な個別指導を実施し、地域のリーダーとして中核的農家を育成する。</li><li>・講習会に関して、時代の流れに応じた技術力向上への意識付けのため、畜産GAPやスマート農業等をテーマとする必要がある。</li><li>・家畜排せつ物法の適用対象となる畜産農家に対して、効率的で施設状況にあった家畜排せつ物の適正処理について指導する必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・本事業による3年程度の継続支援を実施し、支援終了後に当該農家自身で経営改善活動に取り組む意識付けが必要である。</li><li>・講習会は時代の流れに応じた技術力向上への意識付けのため、畜産GAPやスマート農業等をテーマとし2地域で実施する。</li><li>・畜産環境問題の発生要因解決や改善方法について継続して指導者を育成し、農家に指導・普及する。</li></ul>
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	林業労働力対策事業			
対応する主な課題	林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業体に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
優秀な林業労働者を育成するため、林業機械の研修を行い基幹林業労働者を養成するとともに、林業事業体経営者の資質の向上及び指導者養成のための研修を実施する。また、林業事業体が雇用する従業員の福利厚生対策等への支援として、労働保険及び退職共済制度加入への支援を行う。		2回 研修会及び林業労働安全指導等の回数					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課		【098-866-2295】		林業労働者に対する技術研修の実施や福利厚生対策等への支援		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	林業労働力対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	695	590	786	613	700	927	県単等	R3年度： 延べ約30人の林業従事者等を対象に、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を11月と2月に2回開催した。 R4年度： 延べ約40人の林業従事者等を対象に、地域の実情に応じた技術・技能研修を2回開催する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び林業労働安全指導等の回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4	2	2	2	2	2	100.0%	700	順調	石垣市と久米島町において、林業従事者等を対象に研修会を開催したところ、林業従事者等が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										基幹的な林業労働者になり得る者を対象に、研修会を2回行い、林業に関する幅広い技能・知識の習得を順調に推進することができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>森林組合等の要望等に基づき、沖縄県林業労働力確保支援センター等と連携し、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・ 沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携し、地域の実情に沿った安全な林業機械の操作、安全な作業等について安全教育等を実施していく必要がある。

##### 外部環境の変化

・ 林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱う作業であることから、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 林業労働力の確保等を目的とした沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に関係団体と連携し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ 各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図るため、引き続き沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、森林組合等の意見要望の情報収集に努め、地域の実情に合った研修を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	担い手の確保・育成
			施策の小項目名	意欲ある多様な経営体の育成・確保
主な取組	漁業後継者の確保・育成の推進			
対応する主な課題	漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
儲かる漁業を推進するため、技術及び知識の普及を通じて、漁船漁業における新たな漁法・技術の普及及び合理的かつ効率的な養殖により水産業の発展を図る。さらに、漁業生産の担い手の育成強化を図るとともに、資源管理型漁業の推進に努める。		1回 漁業士育成活動				
		1回 少年水産教室開催数				
実施主体		県等				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課		【098-866-2300】		
		漁業士の育成、少年水産教室及び漁業就業者支援フェア開催				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								R3年度： 水産教室の実施（6回）、新規就業者に対する漁具経費の一部支援（64名）を行った。
一括交付金（ソフト）	補助	50,926	48,939	95,441	58,382	50,581	-		R4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	少年水産教室(インターンシップ漁業体験)開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	10回	12回	15回	3回	6回	8回	75.0%	50,581	概ね順調	水産教室の実施(6回)、新規就業者に対する漁具経費の一部支援(64名)を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度			50,581	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 水産教室で漁業体験を行うことにより、水産業への理解や興味を深めることができた。また、64名の新規漁業就業者に対し、漁具等の漁業経費を一部支援したことで、漁業への定着化が図られた。
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>効果的に事業を実施するため、教育期間や事業実施主体等から聞き取りを行う。</li> <li>漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>教育機関や事業実施主体から聞き取りを行い、事業に対する意見や要望を蓄積している。</li> <li>事業実施漁協に対して、事業採択者の現状を聞き取り、追跡調査を行っている。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
-	・サンゴ礁域における多様な漁法の習得に時間を要することや、台風又は外国船の影響による休漁など、経営の安定化が課題である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規就業者の支援として、漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にする必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・効果的に事業を実施するため、教育期間や事業実施主体等から聞き取りを行う。
- ・漁家経営の安定化や就業の定着を実証する手段を明確にするため、追跡調査を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	② 農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	○農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	県営畑地帯総合整備事業			
対応する主な課題	⑤農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		区画整理実施後の農地集積				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
農地整備事業（交付金事業）										
一括交付金（ハード）	補助	600	0	0	600	500	1,500	一括交付金（ハード）	○R3年度： 瀬名波地区（読谷村）他1地区で農地の利用集積に係る調整を実施した。 ○R4年度： 瀬名波地区（読谷村）で農地の利用集積に係る調整を実施する。	
農地整備事業（補助金事業）										
内閣府計上	補助	700	700	1,000	1,500	1,467	4,600	内閣府計上	○R3年度： 大座地区（石垣市）他5地区にて農地の利用集積に係る調整を実施した。 ○R4年度： 大座地区（石垣市）他9地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。	



様式1(主な取組)

活動指標名	農地集団化及び流動化調整回数(日数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	202	102	150	202	300	-	100.0%	1,967	順調	農地整備事業(交付金事業)の瀬名波地区(読谷村)他1地区及び農地整備事業(補助金事業)の大座地区(石垣市)他5地区において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数300日)。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	農地整備事業(交付金事業)の瀬名波地区(読谷村)他1地区及び農地整備事業(補助金事業)の大座地区(石垣市)他5地区において、農地集積に関する地権者への意向確認を行うとともに、事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施し農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は順調である。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<p>・事業実施にあたって各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制を構築し、問題や課題を整理し改善を図る。</p> <p>・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。</p>	<p>・各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の構築を図るため、コロナ禍による影響があったものの、書面や一部会議の開催により、現在の実施状況や問題と課題の共有を図ることができた。</p> <p>・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行っているが、対面による情報交換など連携強化は図れなかった。</p>



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・担い手への農地の利用集積を促進するため、各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化が課題となる。

##### ○外部環境の変化

・地域が抱える人と農地の問題を解決するために市町村が作成する「人・農地プラン(地域計画)」が、令和3年度から法定化され、実行性のあるプランが求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施にあたって各関係機関及び関係者(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化を図る必要がある。
- ・「人・農地プラン(地域計画)」の策定主体となる市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施にあたって各関係機関及び関係者(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化を図る。
- ・「人・農地プラン(地域計画)」の策定主体となる市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	経営体育成基盤整備事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。						
実施主体		区画整理実施後の農地集積				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 農地整備事業（交付金事業）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 我喜屋地区（伊平屋村）で農用利用集積の調整を実施した。	
一括交付金（ハード）	補助	1,023	800	860	400	14,972	5,400	一括交付金（ハード）	R4年度： 与那良原地区（竹富町）で農用利用集積の調整を実施する。	
予算事業名 農地整備事業（補助金事業）							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 米節東地区（石垣市）で農用利用集積の調整を実施した。	
内閣府計上	補助	367	70	300	-	300	300	内閣府計上	R4年度： 米節東地区（石垣市）で農用利用集積の調整を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	農地集団化及び流動化調整回数(日数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	208	150	85	60	25	-	100.0%	15,272	順調	農地整備事業(交付金事業)の我喜屋地区(伊平屋村)及び農地整備事業(補助金事業)の米節東地区(石垣市)において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した(活動日数25日)。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施にあたって各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制を構築し、問題や課題を整理し改善を図る。</li> <li>・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の構築を図るため、コロナ禍による影響があったものの、書面や一部会議の開催により、現在の実施状況や問題と課題の共有を図ることができた。</li> <li>・市町村及び土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行っているが、対面による情報交換など連携強化は図れなかった。</li> </ul>					



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・担い手への農地の利用集積を促進するため、各関係機関(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化が課題となる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域が抱える人と農地の問題を解決するために市町村が作成する「人・農地プラン(地域計画)」が、令和3年度から法定化され、実行性のあるプランが求められている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事業実施にあたって各関係機関及び関係者(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化を図る必要がある。</li><li>・「人・農地プラン(地域計画)」の策定主体となる市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事業実施にあたって各関係機関及び関係者(県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等)との連携体制の強化を図る。</li><li>・「人・農地プラン(地域計画)」の策定主体となる市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。</li></ul>
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	農業委員会等助成費			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会（市町村に設置。浦添市、宜野湾市、北谷町及び嘉手納町の設置は無し）及び都道府県農業委員会ネットワーク機構（沖縄県農業会議）の組織運営の助成及び指導を行う。						
実施主体		農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援				
担当部課【連絡先】		農林水産部農政経済課 【098-866-2257】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農業委員会等助成費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	201,922	212,860	212,422	192,001	184,606	307,695	各省計上	R3年度： 農地等利用関係の調整・流動化対策等の啓発普及の事業を行う農業委員会並びに都道府県農業委員会ネットワーク機構の組織運営の助成を行った。 R4年度： 農地等利用関係の調整・流動化対策等の啓発普及の事業を行う農業委員会並びに都道府県農業委員会ネットワーク機構の組織運営の助成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定農業者数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3,827 (経営 体)	3,941 (経営 体)	4,089 (経営 体)	4,197 (経営 体)	4,297	3,850	100.0%	184,606	順調	農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会及び都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議)の組織運営の助成及び指導を実施した(交付先農業委員会:37、市町村:1市、沖縄県農業会議:1)
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  37市町村農業委員会及び1市への補助金・交付金の交付並びに農業委員会、都道府県農業委員会ネットワーク機構(沖縄県農業会議等)等への指導・助言を実施し、順調に取組を推進した。 農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成と優良農地の確保及び有効利用等を図るために必要な法令業務執行に資することができ、活動指標の計画地を達成することができた。

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的かつ効果的に業務を行えるよう、農業委員会等が行う農地調査や総会、研修などの実施にタブレットを活用した取組を行う。</li> <li>都道府県農業委員会ネットワーク機構と密に連携し、前項の実施に向けたタブレットの操作・活用支援を行う。また、モデル委員会の設置によりタブレットを長期活用し、利便性・課題の抽出を行いながら農業委員会と都道府県農業委員会ネットワーク機構の人材育成等に取り組むとともに組織体制強化の取組を促していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットを貸与した7農業委員会(モデル委員会:伊是名村、読谷村、北中城村、沖縄市、南風原町、石垣市、宮古島市)において、総会の現場調査では、GPS機能を活用して現場に向かい、写真撮影を行うことで業務効率化を図り、総会では、紙資料にかわり資料や写真を表示して、これまでより多くの情報を委員へ分かりやすく伝えることに繋がっている。</li> <li>WEB会議等への対応や農業・農地に関する相談業務で、タブレットにPDFデータを入れておくことでスムーズに対応する等活用が広がった。課題としては、回線が弱い地域ではWEB会議やGPSに支障がでたり、タブレットが農地台帳とリンクしていないので不便であった。</li> </ul>



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>平成21年以降農地法、農業委員会法、農業経営基盤強化促進法改正による法定業務が増加し、市町村及び農業委員会は多岐にわたる農地法等の専門知識の習得及び現場対応に加え、法改正に伴う新たな業務に対応する必要がある。</li><li>平成27年の農業委員会法改正により、農地利用の最適化に関する業務が法定業務とされ、業務量が年々増加しているが、事務局職員人員は横ばいであり、組織体制の強化や業務の効率化が必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>平成31年に農地中間管理事業法の改正により、農業委員及び農地利用最適化推進委員は、市町村農政部局が行う農業者等による協議の場の設置等について必要な協力を行う旨が規定された。</li><li>前項の協力を置いて、平成31年度より農地所有者や耕作者の営農意向や後継者の有無等について戸別訪問等を実施する営農意向調査を行い、協議の場への情報提供など関係部局と連携して、農地の集積・集約化に取り組む必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>市町村農業委員会においては、農地利用の最適化 (担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進) の推進が明確化され、効率的かつ効果的に業務を遂行する組織体制や業務環境作りが必要である。</li><li>農業委員会の情報共有と相互連絡調整、活動を支援するネットワーク組織として都道府県農業委員会ネットワーク機構に指定された一般社団法人沖縄県農業会議においては、農業委員会業務の円滑な実施に向けて、人材育成や組織体制の強化、環境作りなど効率的かつ効果的に業務が遂行されるよう必要な助言や支援を行う必要がある。</li><li>沖縄県においては、都道府県農業委員会ネットワーク機構 (沖縄県農業会議) の適正な運営や農業委員会の支援が円滑に遂行されるよう必要な支援を行い、農業委員会に対して適正に法令遵守を実施できるよう今後も継続的な運営支援、情報提供の迅速化、研修会等の開催など市町村における人材育成を念頭において指導助言を行う必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>農業委員会による最適化活動の推進等について (令和4年2月2日3経営第2584号農林水産経営局長通知) に基づき 農地の集積、 遊休農地の解消、 新規参入の促進を図るため、都道府県農業委員会ネットワーク機構と連携し農業委員会への指導を行う。</li><li>R4年から導入予定のタブレット端末を活用し農業委員会が効率的かつ効果的に農地調査や総会、研修業務等を行えるように都道府県農業委員会ネットワーク機構を通じて操作・活用支援を行う。</li></ul>
---



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	農地利用集積事業費			
対応する主な課題	担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。 農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
担い手への農地集積・集約化や担い手の育成・確保につながる実質的な人・農地プランへの見直しを推進するため、地域における人・農地プランの話合いが定着していない市町村を対象に、話合いの活性化に必要な取組を支援する。また、多様な相談に対応する経営相談所を設置する。		H29	H30	R元	R2	R3
		地域の合意形成による実質化された人・農地プランの作成及び見直し、担い手と農地のマッチング、利用調整活動等を推進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【098-866-2257】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 農地利用集積事業費(人・農地プラン)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け実質化の取組が令和3年度まで延長した市町村の取組を支援した。 R4年度： 実質化したプランの実行に向けた取組を支援する。	
各省計上	補助	4,667	1,272	1,318	4,238	112	12,480	各省計上		
予算事業名 農地利用集積事業(農業経営サポート事業)							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： R3年度より実施した事業で多様な相談に対応する農業経営相談所の設置や経営診断等の農業支援を実施した。 R4年度： 農業経営就農支援センターを設置し、新規就農者を始めとする多様な経営体の様々な相談に対応する。	
各省計上	補助	-	-	-	-	9,980	21,978	各省計上		

様式1 (主な取組)

活動指標名	担い手が利用する農地面積の割合 (%)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	35.8%	30.7%	36.4%	40.7%	40.7%	-	100.0%	10,092	順調	市町村の策定する「人・農地プラン」の作成に必要な支援として、市町村農政課や農業委員会事務局を対象とした事業説明会及び意見交換会の開催、優良事例の横展開による市町村指導・助言を実施した。
活動指標名	人・農地プランを作成しようとしている市町村のうち、作成に至った市町村数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  市町村の策定する「人・農地プラン」の作成に必要な支援として事業説明会、市町村指導・助言及び意見交換会を実施した結果、33市町村の98プランが工程表を作成し、実質化に向けた取組が行われた。また、プランの作成と見直しをとおして、認定農業者等の育成と農地流動化に向けた協議がなされた。また、担い手への農地集積面積割合は着実に増えており、進捗は「順調」である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。</li> <li>・実質化に向けた取組を次年度に延長した市町村に対し、引き続き、毎月の進捗状況を把握する。</li> <li>・市町村内での関係者間での役割分担を明確化することで、課題に対する早急な対応を実現する。</li> <li>・農業経営相談所の運営方法について関係機関との役割分担を明確にし、コロナ禍を踏まえた会議のあり方を検討する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村担当者を対象に人・農地プランの実質化に向けた説明会及び意見交換会を10回、農業委員・農地利用最適会員等を対象として研修会における講師依頼を6回実施した。</li> <li>・市町村農政部局(7月)を対象としたキャラバン(ヒアリング)を開催し、事業推進上の課題を共有し、情報交換することで、プランの実質化に向けた取組を推進した。</li> <li>・農業経営相談所を設置し多様な経営体の相談に対し、専門家を活用した支援を実施した。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・プラン作成の主体となる市町村において、効率的な事業執行体制の整備が課題となっている。</li><li>・過去に地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者について、その後の経営状況等の確認作業をどのように行うかを検討する必要がある。</li><li>・農業経営サポート事業の実施に向けた関係機関等の支援体制の構築が必要である。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・人・農地プランの実質化に向けた取組として、アンケートの実施、地図の作成、地域の話し合いを実施する必要があるが、新型コロナの影響もあり、非対面型の意見集約手法を検討することが必要となった。</li><li>・農業委員会の活動と連携して推進することが求められており、事業趣旨の周知や活動提案を行う必要がある。</li><li>・農業経営支援センターで対応可能な相談内容・支援内容の共通認識をもつため、関係機関連携の元情報共有を図る。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プラン作成の主体となる市町村と、農業委員会等関係機関との連携体制の構築や情報共有を図る必要があり、市町村の効率的な事業執行体制整備につなげる。
- ・新型コロナウイルス感染防止対策の影響により、人・農地プランの実質化に向けた取組を令和3年度に延長した市町村があることから、非対面型の意見集約手法や県のガイドラインに基づいた話合いの開催等について、きめ細かな指導が必要となる。
- ・農業経営支援センターの運営方法や実施対英について関係機関と情報共有を図り体制の構築を図る。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・農地中間管理事業や農業委員会との連携について、優良事例の収集及び活動提案を行い、効果的な事業実施の横展開を図る。
- ・実質化に向けた取組を次年度に延長した市町村に対し、引き続き、毎月の進捗状況を把握する。
- ・市町村内での関係者間での役割分担を明確化することで、課題に対する早急な対応を実現する。
- ・農業経営支援センターの運営方法について関係機関との役割分担を明確にし、農家経営相談を円滑に進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	農村地域農政総合推進費			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
市町村担い手育成総合支援協議会の行う認定農業者の育成、確保対策として経営力向上支援、担い手農業者の経営基盤強化のための優良農地の確保、その他施策の活用を支援する。また担い手の育成・確保に資するため「農業経営技術指標」の調査を行う。		農業経営改善計画の認定及び達成に向けた支援				
		優良農地の確保支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課		【098-866-2257】		技術・経営調査事業等の取組による担い手の育成・確保の推進	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
農村地域農政総合推進費									
県単等	その他	6,178	4,646	7,647	7,475	9,436	6,508	県単等	R3年度：市町村及び普及組織等、関係各課と連携を図り、県認定等の認定農業者の育成を図った。また、再認定率向上のための調査事業を行った。 R4年度：市町村及び普及組織等、関係各課と連携を図り、県認定の認定農業者の育成を図り、また、再認定率向上のためのモデル個地区等の検討を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	認定農業者数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3,827経営 体	3,941経営 体	4,089経営 体	4,197経営 体	4,197経営 体 (R2年度)	3,770経営 体	100.0%	9,436	順調	活動概要 市町村の担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者の認定促進、経営支援による担い手の育成、優良農地の確保等経営基盤強化に係る取組を支援した。 また、再認定率向上のための委託調査事業を実施し、現状の把握及び課題の整理を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R元年度から2年度にかけて、のべ経営体数は108経営体増加しており、法人も4経営体、再認定も10経営体増加しており、担い手の育成・確保に繋がっていることから、取り組みは順調である。
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・再認定率向上のため、委託事業にてコンサルを行い、原因究明及び解決策に取り組む。						・委託調査事業により、再認定率向上のための現状及び課題の把握が出来た。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・新規の「認定農業者」及び「認定新規就農者」から「認定農業者」へのステップアップ、「認定農業者」の再認定等、「認定農業者数」の増加に伴い、市町村及び普及組織の事務負担が増大している。</li><li>・「認定農業者」の再認定率が低い。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・畜産クラスター事業、経営所得安定対策(ナラシ)等の補助(交付金)事業では、助成対象要件として「認定農業者」が位置付けられており、そのことが認定農業者の増加要因になっている。</li><li>・これまで、複数市町村で営農する場合は各市町村での認定となっていたが、R2年度からは国の制度見直しにより、一括して県が認定することとなった。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・認定農業者の確保や育成を推進するためには、事務の効率化や経営・栽培技術両面から自らの農業経営を自己チェックが出来る体制づくりの検討が必要である。
- ・再認定率向上のため、委託調査事業により原因究明と課題の整理が行えたので、その結果を基に、改善策を検討する必要がある。また、「認定農業者」の意義を関係機関等に改めて周知する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・再認定率向上のため、民間の情報ツールを活用し、認定農業者等地域の担い手を中心としたコミュニティを構築し、地域農業振興を図る。
- ・広域認定の事務取扱要領を改正し、またオンライン申請の手続きを周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	農地の有効利用と優良農地の確保
主な取組	農地中間管理機構事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
(公財)沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ほした農地をまとめた形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。						
		農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成				
実施主体	県、(公財)沖縄県農業振興公社、市町村、農協					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課 【098-866-2257】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農地中間管理機構事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	103,107	106,043	106,978	102,748	125,731	127,625	各省計上	R3年度： 出し手から農地を借り受け、機構から担い手等へ転貸を行った(機構借受258ha、転貸293ha、R4.3末時点)。 R4年度： 引き続き機構事業を通して、担い手への農地集積を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	担い手への農地集積面積割合(%)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値	35.6%	36.8%	30.7%	36.4%	40.7%	-	100.0%	125,731	順調	令和3年度は市町村キャラバンを通して、各市町村の推進チーム会議の積極的な活用を促し、農地中間管理機構や市町村、農業委員会との情報共有と連携を図り、農地の流動化を促進した。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	農地中間管理機構や市町村、農業委員会との連携により、担い手への農地の集積を推進した。機構を通じた借受面積は258ha(前年比185%)、担い手等への転貸面積が293ha(前年比184%)に達した(R4.3末現在)。担い手への農地集積の取組は順調に進んでいる。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<p>・農地中間管理事業については、農地集積・集約化及び担い手の育成を図るため、市町村及び農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌及び新聞・TV・ラジオを通して、引続き事業の周知を図る。</p>						<p>・国(農水省、沖縄総合事務局)、県及び機構の三者により、休耕地の取組方策について、農地の保安全管理による遊休化の防止を図ることが出来た。</p> <p>・市町村における推進チーム設置要綱を制定を依頼し、県農政経済課によるフォローアップ体制を整備した。また、新聞広告や広報誌及びTV等各種メディアを活用して事業のPRを実施した。</p>					





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

・(公財)沖縄県農業振興公社は、国の政策創設に伴い、県知事から農地中間管理機構の指定を受け、賃貸借・使用貸借を中心に担い手への農地集積・集約化を実施してきた。借受希望者に対して、農地の出し手が不足しており、今後はさらなる出し手対策を強化する必要がある。

##### 外部環境の変化

・農地中間管理機構を活用した「担い手への農地利用の集積・集約化」と、「耕作放棄地の発生防止・解消」は、農業の成長産業化を図る上で極めて重要な課題となっており、法改正により所有者不明農地や相続未登記農地についても、簡易な手続きにより機構に利用権を設定できるようになった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、市町村からの情報収集と連携を図るとともに、市町村農業委員会と市町村農政課の連携を検討するなど、事業の有効な実施方法についても検討する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・農地中間管理事業については、農地集積・集約化及び担い手の育成を図るため、市町村及び農業委員会その他の関係機関等と連携を強化するとともに、地域での説明会、関係機関の広報誌及び新聞・TV・ラジオを通して、引続き事業の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	耕作放棄地発生防止の対策
主な取組	耕作放棄地対策事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、斡旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。		316ha(45%) 耕作放棄地 解消面積				700ha (100%)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】		耕作放棄地再生のための土壌改良や施設等の補完整備(実施主体：耕作放棄地協議会)		耕作放棄地の再生のための抜開作業や土壌改良

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：平成30年度で事業終了	
各省計上	補助	36,348	83,243	-	-	-	-		R4年度：平成30年度で事業終了	
予算事業名	荒廃農地利用促進事業(R4～荒廃農地再生・利用推進事業)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：荒廃農地の再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効利用を図った。	
各省計上	補助	-	-	2,268	2,354	2,710	3,527	県単等	R4年度：荒廃農地の再生作業(障害物除去、深耕、整地、土づくり等)の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効利用を図る。	

様式1 (主な取組)

活動指標名	耕作放棄地解消面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	330ha (47%)	347ha (50%)	350ha (50%)	352ha (50%)	353ha (50%)	700ha (100%)	50.4%	2,710	大幅遅れ	地域における課題の解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保及びその有効利用を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
										耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等を活用した再生作業等の取り組みにより、令和3年度末までに353haの耕作放棄地を解消した。農地貸借の調整不調、農地条件の悪化により、達成割合50.4%と取り組みは大幅に遅れている。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。</li> <li>・事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。</li> <li>・関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等の担い手に農地を集積出来るよう取り組んでいく。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月に県担当者会議を行い、市町村への周知を促すとともに、要望や問い合わせのあった市町村へは適宜事業内容等の説明を行った。</li> <li>・事業を効率的に活用できるように、事業の進捗状況等を確認しながら執行したところ、糸満市0.10ha、うるま市0.8ha、糸満市0.13ha、南城市0.33ha、宜野座村0.55ha、中城村0.13ha、本部町0.57ha、計7市町村2.50haの荒廃農地を解消した。</li> <li>・認定新規就農者等12名に対し、農地集積を行った。</li> </ul>		



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 予算の執行率を上げ、実績を挙げる必要がある。予算を効率的に活用するためにも実施可能な市町村への優先配分を行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農地が耕作放棄地となっても他人へ貸したがない、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様により様々な課題が存在している。</li><li>・ 事業採択後に、取組主体の事情により取り下げた地区があった。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業実施しやすい事業対象品目の選定が必要である。
- ・ 関係機関や市町村と連携し、取組主体が事業実施に至るよう事務作業を含めた支援をしていく。
- ・ 農地の流動化には、多様な課題があることから、担い手への農地の集積とスムーズな利用権設定ができる仕組み作りが必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。
- ・ 事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。
- ・ 関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等の担い手に農地を集積出来るよう取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	耕作放棄地発生防止の対策
主な取組	中山間地域等直接支払事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るため、集落協定又は個別協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等(耕作放棄地の発生防止等の活動、多面的機能の確保等)を行う農業者等に対して、補助金を交付する事業である。			4,439ha 取組面積			4,500ha
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		耕作放棄地発生防止等のための直接支払い交付金の交付				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		中山間地域等直接支払事業							
主な財源	実施方法	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	110,847	110,923	111,846	102,549	102,549	102,690	各省計上	R3年度：名護市ほか9町村13協定が実施する農業生産活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導した。 R4年度：名護市ほか9町村13協定が実施する農業生産活動等に対し補助金を交付するとともに、事業費の適正執行を指導する。

様式1(主な取組)

活動指標名	耕作放棄地解消面積(解消率)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	330ha (47%)	347ha (50%)	350ha (50%)	352ha (50%)	353ha (50%)	700ha (100%)	50.4%	102,549	やや遅れ	名護市ほか9町村の13協定に対し、5年間以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。
活動指標名	中山間地域等直接支払取組面積				R3年度					
実績値	4,438ha	4,439ha	4,439ha	4185ha	4,185ha	4,500ha	93.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 本制度の取組面積(4,185ha)において、交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防止している。
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・事業実施市町村に対しては、抽出検査や現地調査において事業効果等の検討を行う。 ・事業未実施市町村に対しては、担当者会議等での説明やパンフレットの配布による、周知・啓発を行う。						・2村に対して抽出検査、及び、2町1村に対して現地調査を実施し、事業効果等の検討、事務手続に係る指導を行った。 ・事業未実施地区に対し、パンフレット等を用いて事業説明会を実施し、周知・啓発を行った。				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### 内部要因

- ・ 事業未実施市町村への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。
- ・ 一部実施地区においては、事務手続に対する体制が不十分であることから、体制強化についての情報提供や対策の指導等を行う必要がある。

##### 外部環境の変化

- ・ 事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業実施市町村については、事業の効率的な実施について検討を行う必要がある。
- ・ 事業未実施市町村への事業の周知・啓発が必要である。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業実施市町村に対しては、抽出検査や現地調査において事業効果等の検討を行う。
- ・ 事業未実施市町村に対しては、担当者会議等での説明やパンフレットの配布による、周知・啓発を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	農地の有効利用と優良農地の確保
			施策の小項目名	耕作放棄地発生防止の対策
主な取組	多面的機能支払交付金事業			
対応する主な課題	農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源であり、集団的に存在する農地や農業生産基盤整備事業の対象地等の農地については、良好な状態で維持・保全し、その有効利用を図る必要がある。このため、農地情報の実態把握及び共有化、幹旋等や耕作放棄地の活用等、新規就農者や認定農業者等の担い手に対する農用地の利用集積に向けた取組強化が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。		25市町村				>27市町村
		施設等の長寿命化の取組支援による集落共同活動の定着促進				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	多面的機能支払交付金						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	347,796	381,579	358,997	343,282	322,770	324,425	各省計上	R3年度： 県内27市町村内55活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対するの交付金を交付した。 R4年度： 県内27市町村内54活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対するの交付金を交付する。



様式1(主な取組)

活動指標名	多面的機能保全活動取組市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	26市町村	27市町村	27市町村	27市町村	27市町村	27市町村	100.0%	322,770	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な 保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活 動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設 の長寿命化の為の活動を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  27市町村内の55活動組織において、地域ぐ るみでの積極的な農地・農業用施設の点検、 機能診断、補修又は更新等を行ったことで、 農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の 質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休 農地発生防止につながり、取組は順調であ る。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や、赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を開催する。</li> <li>共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取り組むことで、管理技術の向上が図られたとともに、施設等の維持への意識が高まり、将来の地域リーダーに繋がる人材の育成が図られた。</li> <li>令和3年度の具体的な取り組みとしては、交付金の申請業務、実施状況報告、中間評価の取りまとめ等を実施し、各地区でのブロック説明会を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響によりWEBによる説明会を8月に実施、コロナの措置解除後の10月から各地区での確認検査や現地指導、調整会議等を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・事業未実施地域への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業継続地域の過疎化、高齢化、担い手不足に伴う、遊休地の発生や農地転用による面積減のため、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域共同活動の優良事例等の、活動組織間での情報共有や情報の発信、環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。
- ・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和4年度は令和3年度の取り組みに加え、地区ブロック説明会において事業内容の周知の他、新たな取り組みとなる電子申請について、市町村、活動組織への周知を強化する。ホームページでの周知が弱いことから、広報等の取り組みを強化し、未加入組織へPRを図る。
- ・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	共済制度の充実
主な取組	沖縄型農業共済制度推進事業			
対応する主な課題	台風等の気象災害が多いために共済掛金負担が重く、特に園芸施設共済においては全国平均の約3倍も高くなっており、共済加入率は全国平均の63.5%に対し沖縄は20.1%と極めて低い状況にあることから、沖縄の特殊性に配慮した沖縄型の共済制度の充実・強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
台風等の影響により共済掛金が高く、農業共済への加入率が低迷しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。		園芸施設共済加入促進の支援				
		畑作物共済加入促進の支援				
実施主体	県、沖縄県農業共済組合					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課 【098-866-2275】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	沖縄型農業共済制度推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	121,704	86,568	80,786	79,140	106,025	-		R3年度： 事業説明会等の広報活動及び戸別訪問活動により、農業共済への加入推進を行うとともに、加入農家の営農資材等購入経費の一部支援等を行った。 R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	農業共済加入率(畑作物共済)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	48.4%	43.6%	39.1%	38.3%	37.4%	60.0%	62.3%	106,025	大幅遅れ	<p>事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専属の加入推進員を雇用し、未加入農家への戸別訪問を強化した。</p> <p>畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。</p>
活動指標名	農業共済加入率(園芸施設共済)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	24.1%	19.8%	20.3%	20.1%	21.5%	60.0%	35.8%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>畑作物共済については、一部農家が収入保険に移行したことにより計画値を下回った。園芸施設共済については、制度改正により掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになったが、依然として全国に比べ掛金負担が大きく、加入実績が伸び悩んだ。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合、市町村及び県庁関係各課等その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問、加入推進の強化に取り組む。</p>						<p>・農業共済組合において、生産者部会等で本事業および平成31年からの改正内容を含めた農業共済制度の説明を行った。また、市町村やJA等関係機関と協力して、戸別訪問の強化、新規就農者や補助事業受益者等への加入の働き掛けに取り組んだ。また、県関係各課を構成員とする農業共済普及推進協議会において、本事業による取組状況や制度改正内容等に関する情報提供を行い、加入推進を図った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・これまでの取組を維持・継続しながら、加入率向上を図るため、関係機関との連携強化や県・農業共済組合の加入促進の取組みの質及び効果の向上を図る必要がある。</li><li>・園芸施設共済において、小損害不填補の基準の見直しにより、農家は掛金負担を勘案して補償内容を選択出来るようになったが、依然として全国に比べ掛金負担が大きく加入率が低迷している。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成29年6月に「農業災害補償法の一部を改正する法律」が可決・成立したことにより、原則平成31年1月から収入保険制度の実施及び農業災害補償制度の新制度への切り替えが実施されている。また、園芸施設共済においては、上記以降も制度改正がたびたび行われている。</li><li>・収入保険制度の実施に伴い、畑作物共済から収入保険へ移行する農家が増加している。(R1:87戸/R2:33戸/R3:39戸/合計159戸)</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・共済加入率向上のため、これまでの取組を継続するとともに、関係機関とも連携し、新規就農者や補助事業受益者など農家への加入の働きかけを強化する必要がある。
- ・掛金負担を勘案し補償内容が選択できるようになるなど、農業災害補償制度の改正の内容を周知し、農家理解を得るよう努める必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・農業共済加入率の向上を図るため、引き続きJA、花卉農業協同組合、市町村及び県庁関係各課等その他の関係機関との連携を強化し、改正内容を含めた農業共済制度及び本事業の周知・戸別訪問、加入推進の強化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	共済制度の充実
主な取組	漁業共済加入促進対策			
対応する主な課題	漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
漁協担当者と連携して共済制度を周知し、漁業者の共済制度への関心を高めることで加入率の向上を図り、漁業経営の安定に資する		65% 加入率				75%
実施主体	県	漁業共済制度の普及促進				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課	【098-866-2300】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		漁業共済基盤整備事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	102	111	37	0	0	100	県単等	R3年度： コロナの影響で担当者会議や研修会が開催できなかったが、共済組合と連携し、共済制度の現状について情報収集を行った。 R4年度： 担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、更なる加入率の向上を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業共済加入率(対マーケット・共済金額ベース)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	60%	78%	88%	94%	92%	75%	100.0%	0	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で担当者会議や研修会が開催できなかったが、共済組合と連携し、共済制度の現状について情報収集を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	新型コロナウイルス感染症の影響で共済制度を周知するための説明会等は実施出来なかったが、漁業共済加入率は年々順調に推移しており、令和3年度実績値92%は、令和3年度目標値75%を達成した。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<p>・さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、新しい共済制度についての情報を収集し、系統団体と協力して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。</p>						<p>・漁業共済加入率は、年々順調に推移し、全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。</p>					



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制を確立する途上であり、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始 (H25年度～) により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。</li><li>従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。</li><li>系統団体や漁協と協力し、共済加入率向上の障害となっている問題点を把握し、改善策を考える必要がある。</li></ul>
--



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集し、共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。</li></ul>
--



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	農業近代化資金等利子補給事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等金融機関に対し県が利子補給を行う。</p>						
<p>実施主体 県、農協等</p>		農業者が施設整備等を行うために借り入れる農業近代化資金への利子補給				
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課 【098-866-2257】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	17,528	18,239	19,538	19,701	23,367	23,367	県単等	<p>R3年度： 農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行った。</p> <p>R4年度： 農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	農業近代化資金等利子補給承認件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	32	30	35	26	26	-	100.0%	23,367	順調	<p>活動概要</p> <p>農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善及び近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>農協等融資機関からの利子補給申請に対し、利子補給承認決定を適切に行い、順調に取組を実施した。</p> <p>利子補給による農業者等の金利負担軽減により、農業者等の経営改善・安定化に資することができ、令和3年度の農業近代化資金の借入者は26件となり、融資総額は約2億7千万円となった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化・迅速化を図る。</li> <li>・農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を開催する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の借入希望（資金の借入時期や借入金額等）について、融資機関と常に情報を共有し、利子補給承認申請にあたって必要に応じ事前調整等を行う等により、手続きの迅速化を図った。</li> <li>・令和3年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、説明会は実施しなかったが、国からの制度資金説明資料を市町村へ共有するなど、最新の情報提供を行い、問い合わせに対応することで制度資金の周知を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業者への融資が迅速に実行されるように引き続き融資機関との連携を図り、県の書類審査業務を速やかに行う必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業情勢は、高齢化及び後継者不足による農業就業人口の減少又は耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。</li><li>・ また、農業の特性上、自然環境等の影響を受けやすく、台風や家畜伝染病等の発生状況により資金需要が変化する。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 円滑な資金活用の推進のため、手続きの効率化・迅速化に向けて意見交換を行うことにより、融資機関との連携をさらに強化し、審査期間の短縮を図っていく必要がある。</li></ul>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業者の必要とする資金が必要とする時期に適切に実行されるよう、引き続き融資機関と連携し、手続きの効率化・迅速化を図る。</li><li>・ 農業者の相談窓口となっている市町村等に対し制度資金の最新情報を共有し周知を図る。</li></ul>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	開発公庫受託事業調査事業費			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄公庫資金の貸付対象者の貸付認定等に係る調査指導・関係機関との調整及び需要動向調査等を行う。						
実施主体	県	スーパーL資金等の公庫資金の農家への普及啓発、資金計画作成支援、営農経営支援等				
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課	【098-866-2257】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	開発公庫受託調査事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	その他	5,286	4,793	4,684	4,732	6,000	6,000	各省計上	R3年度： 沖縄公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導、関係機関との調整及び需要動向調査を行った。 R4年度： 沖縄公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導、関係機関との調整及び需要動向調査を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	スーパーL資金認定件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	44	57	31	34	37	-	100.0%	6,000	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄振興開発金融公庫資金の貸付対象者の認定等に係る調査指導・関係機関との調整（公庫・各関連機関との連絡会議）及び需要動向調査等を行った。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値									<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沖縄公庫資金の活用の際、必要となる技術的審査・助言（借入相談、経営改善資金計画書作成に係る助言・指導、営農・経営指導等）を行うことにより（融資審査は公庫が行う）、資金利用者の経営改善に資することができた。また、関係機関との調整及び需要動向調査を行うことにより、公庫が行う貸付認定の迅速かつ順調な実施に寄与できた。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。</li> <li>・ 個別の相談に迅速に対応できるよう、沖縄公庫及び各地区普及センターとの推進会議開催し、実務レベルでの連携を強化する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、必要に応じて各市町村に対して最新の制度資金の資料を送付し、資金概要等の周知を図った。また各市町村からの相談に応じ、実務の円滑化を図った。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 毎年度担当者が変わることがあるため、県及び沖縄公庫との推進会議は継続して開催する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業情勢は、高齢化・後継者不足による農業就業人口の減少及び耕作放棄地の増加その他農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。</li><li>・ 農業の特性上、自然環境の影響を受けやすく、台風襲来の頻度により資金需要が変化する。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 円滑な資金活用を推進するため、引き続き、沖縄公庫と連携を図る必要がある。
- ・ 農業者が適正かつ円滑に資金を借りられるよう、市町村等への周知及び普及センターと連携を取る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 農業者へ農業制度資金を周知するため、相談窓口となっている市町村等に対し、説明会を毎年開催する。
- ・ 個別の相談に迅速に対応できるよう、沖縄公庫及び各地区普及センターとの推進会議開催し、実務レベルでの連携を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	農業経営基盤強化等利子助成事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。						
認定農業者が施設整備等を行うために借入れるスーパーL資金への利子助成						
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課 【098-866-2257】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農業経営基盤強化等利子助成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	3,754	2,936	2,562	2,174	3,803	3,548	県単等	R3年度：平成21年度以前までに借入れた資金について、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付した。 R4年度：平成21年度以前までに借入れた資金について、市町村が行う利子助成に対して県が補助金を交付する。

様式1(主な取組)

活動指標名	スーパーL資金利子助成件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	159	138	114	106	104	-	100.0%	3,803	順調	平成21年度までに農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借入れた認定農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対して、補助金を交付した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  利子助成事業を実施する15市町村（104件）に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付し、順調に取組を推進した。 スーパーL資金を借り受け農業者の金利負担軽減により、資金活用の推進が図られているため、取組は順調である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業実施市町村に対して文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す。</li> <li>市町村等に対し、県主催の「農業制度資金の説明会」を本島（北部、中部、南部）地区、八重山地区及び宮古地区の計5箇所にて行い、事業の周知を徹底する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施市町村に対し交付申請及び交付実績の報告期限を周知するため、令和3年12月27日付けで利子助成事業を実施する18市町村へ文書にて送付した。</li> <li>「農業制度資金の説明会」については、関係各機関に意見照会を行った結果、R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため説明会を開催しないこととした。これに代わり、各市町村に対して最新の制度資金に係る資料を必要に応じて送付し、農業制度資金の概要等の周知を図った。</li> </ul>				





## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・事務処理上、利子助成申請等の時期が年度末に集中しているため、期日内の円滑な事務処理が必要となってくる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・毎年度、市町村において担当者が変わることがあるため、引き続き文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す必要がある。</li><li>・利子助成を受けることができる対象農業者は多くいるが、実施していない市町村もあって全ての対象農業者に対し利子助成ができていない。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・毎年度、市町村において担当者が変わることがあるため、引き続き文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す必要がある。
- ・利子助成を受けることができる対象農業者は多くいるが、実施していない市町村もあって全ての対象農業者に対し利子助成ができていない。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き事業実施市町村に対して文書等による周知を行い、同時期に実績報告等の提出を行うよう促す。
- ・農業制度資金の説明会の開催や、必要に応じて資料提供を行うなど、事業の周知を徹底する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	農業災害対策特別資金利子助成事業			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
台風等の気象災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた際の利子負担を軽減するため、気象災害による一地域の被害額が概ね10億円を超えた場合等に市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部農政経済課 【098-866-2257】				
		被災農業者が借り入れる農業災害資金への利子助成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		農業災害対策特別資金利子助成事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	399	221	164	117	14	215	県単等	R3年度： 農業災害制度資金を借入れた被災農業者の金利負担を軽減するため、市町村が行った利子助成事業に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付した。 R4年度： 農業災害制度資金を借入れた被災農業者の負担軽減のため、市町村が行った利子助成事業に対し、利子助成額の1/2を補助金として交付する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	新規認定実績				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	4	0	-	100.0%	14	順調	台風の被害を受けた農業者の早期の災害復旧及び経営安定化を目的として、災害関連制度資金を借入れた農業者の金利負担を軽減するために、市町村が行う利子助成に対し、補助金を交付した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案								反映状況		
<p>・大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。</p>								<p>・農業制度資金説明会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、説明会に変わり最新の制度資金の資料を送付するなど、必要に応じて情報提供を各市町村へ行い、周知を図った。</p>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 気象災害の被害地域指定は、一地域における被害額が概ね10億円を超える場合等に県が指定することになっており、迅速な復旧支援を行うためには、市町村における被害状況の把握や、県との連携体制を強化する必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害後、被災農業者が災害資金を借り入れるまでには時間を要するため、利子助成に必要な予算額を把握することが難しい。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 台風等の被災農業者が安心して経営再建に取り組めるよう農業災害資金の利子助成を円滑に行えるよう市町村との連携を強化する必要がある。</li></ul>
--



### 4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・ 大規模災害で被害を受けた農家に対する支援に迅速に対応できるよう、罹災証明書を発行する市町村や関係機関へ災害資金及び利子助成についての周知を図る。</li></ul>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	農協系統指導事業費			
対応する主な課題	本県の農業就業人口は平成27年で19,916人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>県が実施する農業協同組合の要請検査及び常例検査で指摘された事項について、改善状況等を確認するとともに、事後指導を行う。</p> <p>また、各農業協同組合の決算状況をヒアリングし、経営状況を把握するとともに、農業協同組合法に違反している農事組合法人に対して指導を行う。</p>						
<p>実施主体</p> <p>県</p>		農業協同組合の健全な発展に向けた支援				
担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課 【098-866-2257】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	農協系統指導事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	565	931	1,008	308	81	985	県単等	<p>R3年度： 検査指摘事項の改善状況等や決算状況等について、沖縄県農業協同組合本店及び支店(3支店)、専門農協(3農協)に対し、ヒアリングを行った。</p> <p>R4年度： 各農業協同組合に対し、検査指摘事項の改善状況や決算状況等について密にヒアリングを行うことで、農業協同組合の一層の経営の健全化に資する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	農業協同組合の健全な発展に向けた支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11箇所	11箇所	13箇所	11箇所	7箇所	7箇所	100.0%	81	順調	<p>県が実施した検査の指摘事項に係る改善状況等について、沖縄県農業協同組合本店及び支店(3支店)、沖縄県酪農農業協同組合にヒアリングを実施した。</p> <p>また、沖縄県農業協同組合及び県内の専門農業協同組合(3農協)に対して、決算状況のヒアリングを実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県が実施した検査の指摘事項に係る改善状況等について、ヒアリング時に法令や内部規程等に基づいた指導を行った結果、農協職員のコンプライアンス向上及び事務作業の適正化につながったことから取組は順調である。</p> <p>また、決算状況について、ヒアリング時に経営の健全化に向けた計画や課題を共有できたことから取組は順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業協同組合の経営の健全性に注視した指導を引き続き行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>各種ヒアリング等を通じて農協の経営概況を把握すると共に、経営の健全性や自己改革の取組に注視し、適宜、進捗状況の確認を行った。</li> </ul>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄県農業協同組合は持続可能なJA経営基盤の確立、強化のため、令和2年度から店舗再編に取り組んでいる。指導、監督行政の立場から、自主的な取組を尊重しつつ、問題等があれば改善を促していく必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 日本銀行にてマイナス金利及び量的・質的金融緩和が継続された。農協事業の柱である信用事業へ影響を及ぼしているため引き続き注視が必要である。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 農業協同組合の経営の健全性の確保や自己改革の取組推進を図るため、農林水産省、沖縄県農業協同組合中央会及び農林中央金庫と更なる連携強化を図る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ 農業協同組合の経営の健全性に注視した指導を引き続き行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	林業・木材産業改善資金貸付事業			
対応する主な課題	林業・木材産業を取り巻く環境は、長期にわたる木材価格の低迷、県外産木材需要の増大など厳しさを増しており、林業事業者の雇用形態も不安定な状況にある。このため、林業事業者に対して新たな生産方式の導入等、経営の改善を促進するほか、労働環境を整備するなど担い手育成を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進することを目的として、林業者・木材産業従事者が経営の改善等に必要な設備を導入する先駆的な取組に対して、中・短期の資金の無利子の貸付を行う。また、経営改善のための指導や情報提供のほか、きのこ等の特用林産物栽培指導や関係機関との調整を行う。		1回				
		説明会				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		経営指導・助言、特用林産物栽培指導等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	林業・木材産業改善資金貸付事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	0	0	0	0	0	15,000	県単等	R3年度： ホームページ等での周知による貸付制度の広報活動を行った。 R4年度： ホームページ等での周知による貸付制度の広報活動を行う。



様式1(主な取組)

活動指標名	貸付制度活用にかかる説明会				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
		1	1	1	1	1	100.0%	0	順調	貸付制度を適切に活用できるよう、関係者に向けた説明会を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知及び啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。</li> <li>貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>新規参入の相談者に対して、県内の生産状況等を林業普及指導員から説明し、借り入れたとしても償還が難しい事業計画については、精査及び指導強化を実施した。</li> <li>定期的に電話等で連絡をとることで、償還を促した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・貸付後の経営不振等により、当初の償還計画どおりの返済がなされない場合がある。	・県内において、きのこ生産の新規参入・設備強化相談が増えている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・林業普及指導員と連携しながら、林業・木材産業従事者への生産指導による経営の安定化及び新規参入者への適切な説明を行うことで資金の貸し付けに繋げる。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ホームページや県広報紙を活用し、貸付制度の周知及び啓発を図り、新規参入を促すとともに、事業参入の相談者に対しては、安定して生産可能な無理のない事業計画案の作成を指導する。

・貸付後は定期的な訪問や電話連絡などで経営状況を確認し、必要に応じて指導する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	水産業協同組合指導対策			
対応する主な課題	漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
水産業協同組合法に基づく適正な漁協運営がなされるよう、漁協に対して指導を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		漁業協同組合の組織強化対策		
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	水産業協同組合指導助成費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	308	345	369	233	221	458	県単等	R3年度： 法に基づく常例検査で指摘をうけた12漁協に対して改善を指導した。経営改善、組織強化を推進する漁協の話し合い等に参加し、支援を行った。 R4年度： 法に基づく常例検査で指摘をうけた漁協に対して改善を指導する。経営改善、組織強化を推進する漁協の話し合い等に参加し、支援を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	1漁協当たりの常例検査による指摘事項の件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	12.8件	8.1件	11.1件	14.6件	16.1件	13.0件	80.7%	221	概ね順調	水産業協同組合法第123条第4項により、県は漁業協同組合に対し常例検査を行うよう義務付けられている。常例検査の指摘を踏まえ、県は当該漁協に対して水産業協同組合法に基づく適正な漁協運営がなされるよう指導した。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	平成20年度から、指導文書の送付、説明会等の開催、巡回指導等により課題解決に向けた取組を図ってきた結果、年々指摘事項が低減してきつつあるため、適正な運営に寄与している。なお、令和3年度は、国の要綱要領改正により漁協の模範定款例改正件数が増加しており、これに伴って同改正に関する指摘事項が増加した。
活動指標名					R3年度						
実績値											
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら2回以上説明会等を行う。</li> <li>要改善JFに対し、沖縄県漁連等関係機関と共に改善計画の進捗管理や、改善計画未策定の地域については策定への支援を行っていく。</li> <li>引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や、漁協組合員の年齢構成等を調べ、漁協の今後について検討を行わせていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の漁協で大きな問題を抱えており、指導等その対応のため、全漁協対象の説明会を開催することが出来なかった。</li> <li>要改善JFに対しては、県漁連等の関係機関と共に経営改善管理委員会等に参加し、進捗管理を行った。</li> <li>各漁協の経営状況を確認したところ、事業外収益や特別利益等により事業赤字を補填する体質が確認できている。</li> </ul>					



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 1 漁協当たりの常例検査による指摘事項の件数は平成20年(30件)と比較して1/2程度まで減ってきている。しかし、依然不適切な業務が散見され、水産業協同組合法等に対する理解が不十分な面が見受けられる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 社会情勢の変化により、漁業協同組合等についてもより一層の法令遵守が求められている。</li><li>・ 組合員の減少による漁協の収入の減少、漁協職員の高齢化もあり、沖縄県内の雇用の改善により漁協職員の給料が相対的に低くなっていること、雇用条件(勤務時間や日数等)の改善が図られない等から職員のなり手不足がおり、漁協の業務執行体制が危ぶまれている。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄県漁連等と連携し、各漁協への指導等の情報共有を行い、漁協業務体制の改善への指導を行っていく必要がある。
- ・ 経営改善や組織強化の推進を図る必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら2回以上説明会等を行う。
- ・ 要改善JFに対し、沖縄県漁連等関係機関と共に改善計画の進捗管理や、改善計画未策定の地域については策定への支援を行っていく。
- ・ 引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や、漁協組合員の年齢構成等を調べ、漁協の今後について検討を行わせていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	金融制度の充実
主な取組	漁業経営改善対策			
対応する主な課題	漁業従事者の就業者数は昭和48年の6,940人から平成25年の3,731人と大きく減少しており、うち60歳以上の男性就業者数は全体の36.6%を占めている。持続可能な水産業の振興と漁村の活性化を進めるためには、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化対策を強化していく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沿岸漁業者等の自主的かつ合理的な漁業生産方式の導入及び青年漁業者等の経営基礎の形成を目的とした無利子貸付事業に取り組む。 漁業者が漁業系統資金を活用して漁業設備の高度化や経営の近代化を図ることを目的に、県が金融機関に対し利子補給を行い、漁業経営の安定化を図る。		沿岸漁業者等が行う機器整備等に対する無利子融資				
実施主体	県	漁業者等が機器整備等を行う漁業近代化資金等に対する利子補給				
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課 【098-866-2300】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沿岸漁業改善資金貸付事業費										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	負担	9,450	270,000	0	0	0	30,000	県単等	R3年度： 貸付に関する相談はあったが、条件が合わず貸付には至らなかった。 R4年度： 漁業者から貸付の希望があった場合は、普及指導員等と協力し滞りなく処理を行う。	
予算事業名 水産金融対策費										
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	補助	4,389	4,091	6,068	8,573	10,192	15,518	県単等	R3年度： 金融機関に対し新規融資額203,690千円に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を行った。 R4年度： 金融機関に対し新規融資額628,000千円に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	沿岸漁業改善資金貸付件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1件	0件	0件	0件	0件	5件	0.0%	10,192	大幅遅れ	<p>沿岸漁業改善資金は、借入希望者や水産業改良普及員に対し、パンフレットや電話による貸付相談や制度の説明を行った。</p> <p>漁業近代化資金は新規に融資実行された23件(203,690千円)と過年度の借入に対する利子補給を実施した。</p>
活動指標名	漁業近代化資金利子補給件数(新規)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4件	15件	33件	29件	23件	30件	76.7%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>沿岸漁業改善資金については、5件の貸付を計画していたが、希望する養殖施設が貸付対象施設の要件不足であったことや、連帯保証人が確保できなかったこと等で貸付条件が合わず、貸付に至らなかった。</p> <p>漁業近代化資金については、新型コロナウイルス感染症や軽石漂着漂着の影響で漁業者の収入が不安定となり設備投資需要が低下したことによって実績件数が計画値には至らなかった。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしていくため、運営協議会等で意見を聴取し、水産庁等と調整を行い、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正を検討する。</li> <li>漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金使途、借受希望者の弁済能力といったあらゆるケースに応じ、的確に資金を紹介できるよう、職員の知識向上・情報収集を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸漁業者等が利用しやすい制度にするため、沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等の改正については関係機関等との調整を含め検討中である。水産業改良普及指導員に対して、沿岸漁業改善資金のパンフレットを配布し事業説明会を行い、当該制度の周知を行った。</li> <li>漁業者への融資が迅速に実行されるよう、漁業者からの融資相談に対応し、漁協や融資機関と調整を行ったうえで、新規承認を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄県沿岸漁業改善資金貸付規則等で定めている貸付基準には、連帯保証人、担保設定等一部厳しい要件があり、貸付件数が伸び悩む一因となっているが、沖縄県は他県に比べ延滞者が多いため、要件を見直すには運営協議会での検討等が必要であり、時間を要する。</li><li>・ 近代化資金利子補給金の需要調査や、利子補給額の確認作業において、金融機関との連携を強化し、業務の効率化を図る必要がある。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 予算編成時の要望額調査では毎年、要望額・件数ともに多くニーズは高い。</li><li>・ 民間金融機関の融資では、連帯保証人や担保を最小限とする方向となっている。</li><li>・ 競争力強化機器等導入事業及び浜の活力再生プランに基づく漁船リース事業が、H30年度より利用が開始され、さらに新リース事業がR3年度から開始され、今後さらに3事業を利用しての近代化資金利子補給額の需要が急増する事が見込まれる。</li></ul>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沿岸漁業者等が借りやすい貸付制度にしていく必要がある。
- ・ 引き続き、当該制度の周知を図っていく必要がある。
- ・ 漁業者への融資を円滑に実施するため、漁協・金融機関との連携を密にし、書類審査等を速やかに行う必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沿岸漁業者等が利用しやすい制度にしていくため、県が金融機関に必要な資金の貸付を行い、当該金融機関が沿岸漁業従事者に対して沿岸漁業改善資金の貸付を行うことが可能となる転貸融資方式の導入について検討する。
- ・ 漁業者への融資が迅速に実行されるよう資金用途等あらゆるケースに応じ、的確に資金を紹介できるよう、職員の知識向上・情報収集を実施する。また、予算の確実な執行のため、関係漁協へ事業説明会を行い資金用途等の周知を図る。



様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	価格制度の充実
主な取組	野菜価格安定対策事業			
対応する主な課題	農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。		100% 出荷計画数量 達成率				
実施主体	(公社)沖縄県園芸農業振興基金協会					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】					
		野菜の価格差補給金の交付等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	20,590	24,317	33,636	37,287	18,106	20,575	県単等	R3年度：市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。 R4年度：市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	出荷計画数量達成率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	85%	98%	89%	83%	83% (R2)	100%	83.0%	18,106	概ね順調	<p>市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量8,537トンに対して、交付数量は4,060トンとなり、価格差補給金額は72,956千円となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。</p> <p>また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。</p> <p>以上のことから、取組は概ね順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。</li> <li>・ 野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行った。</li> <li>・ 年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家やJA等に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。	・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、事業の実施とともに安定生産技術についても普及していく必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・生産状況や気象状況について関係機関等と連携を取ることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・実情に合った価格差補給を行うため、各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。
- ・野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	価格制度の充実
主な取組	肉用牛肥育経営安定対策事業			
対応する主な課題	農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
肉用牛農家の抛出により基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した場合には基金と国の交付金から補填金を交付する事業において、生産者の抛出金の一部を県が助成する。		70%				
実施主体	県、民間等	70% 県内肥育農戸数に占める加入戸数割合				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】	生産者積立金の補てん				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	2,156	1,905	2,010	0	1,420	1,522	県単等	R3年度：肉用牛農家の資金繰り対策として生産者積立金の6月まで「納付猶予」の実施したため、7月から県助成を実施した。 R4年度：肉用牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者抛出金の一部を県が助成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	県内の肥育経営戸数に占める加入戸数割合(%)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	69%	60%	65%	58%	58%	70%	82.9%	1,420	概ね順調	<p>肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。R3年6月まで生産者負担金が納付猶予された。7月から納付開始により、本事業による生産者拠出金の一部を助成した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>一貫経営への移行がみられるが、肥育農家戸数に変動はみられない。契約加入戸数は昨年と同様の34戸で加入割合に変動はなかった。</p> <p>また、目標値の70%には満たないものの、達成割合が80%を超えていることから取組は順調である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き推進会議や説明会等を開催することで事業の周知を行い、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。</p>						<p>・令和3年6月に補てん金が交付された。また、6月より生産者負担金の納付が再開され、県助成を行うことにより、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<p>・ 補填金の発動基準が平成28年度から「地域算定」を採用していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりブロック別算定に変更。引き続き沖縄県の肥育経営の現状をより反映している。</p>	<p>・ 畜産経営において、生産コストの大きな割合を占める飼料費は外部環境（外為レートや穀物価格等の市場相場）によって大きく左右される。令和3年度は、飼料費だけでなく、その他資材費の価格高騰のより、厳しい経営状況が続いている。引き続き、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。</p>

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ 事業対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容及び必要性の周知徹底を図る。そして、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きに係る具体的説明を丁寧に実施する必要がある。</p>
---



### 4 取組の改善案 (Action)

<p>・ 引き続き推進会議等を開催することで農家への事業の周知を図るとともに、その手続きに係る具体的説明を丁寧に実施を行う。そして、生産者積立金の一部助成により、県内で肥育牛を飼養している農家の継続的な加入を促進する。</p>
---

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	価格制度の充実
主な取組	沖縄県肉豚経営安定対策事業			
対応する主な課題	農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
肉豚の価格安定対策のため、生産者積立金の一部助成により、価格差補てんによる養豚生産者の経営安定化を図る。		90%と畜頭数に占める契約頭数加入割合				
実施主体	県、民間等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		生産者積立金の補てん	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
沖縄県肉豚経営安定対策事業		H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								R3年度： 養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。
県単等	補助	17,542	12,781	11,966	10,733	9,386	8,824	県単等	R4年度： 養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	と畜頭数に占める契約頭数加入割合				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	86%	85%	81%	81%	81%(R2)	90%	90.0%	9,386	順調	養豚経営者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県内のと畜頭数のうち8割以上が本事業契約頭数となっており、県内養豚生産者の本事業への加入に寄与していることから進捗は「順調」である。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・コロナ禍の先行き不透明な経済情勢を踏まえ、事業加入による肉豚価格安定対策の必要性について引き続き周知を行うとともに、生産者積立金の一部助成による県内養豚生産者の継続的な加入を促進する必要がある。</p>						<p>・事業加入にかかる書類等の郵送とともに、継続的な加入を促進し、引き続き生産者積立金の一部を助成した。</p>				





## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 昨年より契約農家が1戸減少した。	・ 豚熱発生の影響による頭数減および新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う巣ごもり需要が緩和され、豚価の低迷による養豚事業者の収入減による経営不振が懸念される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 豚熱発生の影響による頭数減および新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う巣ごもり需要が緩和され、豚価の低迷による養豚事業者の収入減による経営不振が懸念される中、県内養豚生産者に対して事業の加入に関する周知を継続する必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・ コロナ禍の先行き不透明な経済情勢を踏まえ、生産者積立金の一部助成を実施しつつ、県内養豚生産者に対して事業の加入に関する周知を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-工	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	施策	共済制度、金融制度、価格制度の充実
			施策の小項目名	価格制度の充実
主な取組	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業			
対応する主な課題	農作物は、気象要因の変化等による供給量の増減などによって、価格の変動や消費に大きく影響を及ぼすため、価格安定対策や生産農家の経営安定対策等の施策を展開し、生産者の所得の安定を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
鶏卵の生産及び価格の安定化を図り、もって畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。		15,000t 契約数量				
実施主体	県、民間等					生産者積立金の補てん
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源		H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業									
県単等	補助	4,500	2,999	2,545	4,939	4,533	4,082	県単等	R3年度： 補てん基金の造成に係る生産者積立金の一部を補助した。鶏卵価格の異常低落があり補てんが実施され、生産者の経営安定が図られた。 R4年度： 契約数量が前年度より低く推移し、価格の低落も見込まれることから、引き続き、生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	異常低落時の価格差補てん(契約数量 単位:t)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	14,290	13,953	14,380	13,608	13,450	15,000	89.7%	4,533	概ね順調	<p>基金造成のための生産者積立金の一部を県が補助を実施した。令和4年1月および2月に鶏卵価格が低下したため、基金から価格差補てん金が交付された。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経営移譲等による経営体の変更はみられるものの契約戸数に増減はない。契約数量はやや減少しているが、目標値の89.7%を達成していることから概ね順調である。</p> <p>また、鶏卵価格の低下した令和4年1月および2月に価格差補てん金が交付され、経営の安定、再生産力が確保された。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・社会情勢の変化に伴いこれまでにない鶏卵価格変動の可能性について大規模生産者へ情報提供を行い、本事業への加入を促進し県内全域での安定供給体制を強化する。</p>						<p>・契約生産者数は維持しているが、契約数量がやや減少している。</p> <p>・鶏卵価格の異常低落時に補てん金が交付され、経営の安定化が図られた。</p>				



## 様式1 (主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 大規模生産者が本事業に未加入であるため事業効果増大の隘路となっている。	・ 鳥インフルエンザや新型コロナウイルスの影響により鶏卵価格が安定していない。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 本事業に未加入の生産者に対し、関係機関と連携してパンフレット等の配布や事業説明を実施して加入を促し、事業効果の増大を図る必要がある。
--



### 4 取組の改善案 (Action)

・ 社会情勢の変化に伴いこれまでにない鶏卵価格変動の可能性について大規模生産者へ情報提供を行い、本事業への加入を促進し県内全域での安定供給体制を強化する。
---